

## 第17章 附属図書館 アカデミック・リンク・センター

### 第1項 組織と運営

#### (1) 大学図書館を巡る国内の環境

1998年から2022年までの25年間は、情報通信技術の進歩と相まって大学の情報基盤の整備が進み、その中で大学図書館が、大学における学術研究・教育を支える基盤として、一層の強化・高度化が求められた時期と言える。

特に学術論文については、その流通の中心的な役割を担ってきた学術雑誌の電子化が急速に進展し、電子ジャーナルの大規模な導入が進められるとともに、学術情報の円滑な流通や社会貢献の観点から機関リポジトリをはじめとするオープンアクセスの取組みが広がった。

また、アクティブ・ラーニングや双方向型の授業を中心とする大学教育の質的転換を背景に、ラーニング・コモンズに代表される多様な空間やコンテンツを提供する環境の整備に加え、学生による主体的学習の効果を高めるための支援体制の構築が進められた。

2019年12月以降、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大によって人の行動が大きく制限されるという状況の中、大学図書館への物理的なアクセスの制限が教育・研究活動に大きな影響を与えたことから、物理的な場所に制約されない大学図書館の在り方を早急に検討する必要性が強く認識されるようになった。

近年では、オープン・アンド・クローズ戦略に基づく研究データの管理・利活用が求められており、研究データをはじめとした、新たなコンテンツの管理、サービスの提供など、大学図書館業務に従事する職員もこのような新しい機能に対応し、これまでのデータベース管理やデジタル化への対応などから、分野ごとのデータの取扱いや特性の違いを理解する知識までも求められるようになってきている。

## (2) 組織の変化

### a. 法人化までの附属図書館の変化

附属図書館の組織はこの25年で大きな変化を遂げてきた。国立大学法人化前には、2001年4月に総合メディア基盤センターの開設に伴い学内情報関連組織との統合的連携体制（総合メディア推進機構）を築き（2004年3月まで）、2002年4月に附属図書館長に副学長（情報・渉外担当）を充当（2004年3月まで）することで、情報分野の組織的基盤を強化した。

法人化の2004年4月には、園芸学部分館を松戸分館へと名称変更した。「d. 事務体制の変化（情報部体制まで）」に示す事務組織の変更とあわせ、このとき本館、亥鼻分館および松戸分館において、附属図書館としての組織の一元化が確立された。

### b. アカデミック・リンク・センターの設立

法人化後は、教職協働体制による教育改革に注力した。その契機として、2005年10月に、本学における学術情報の提供に関する必要な課題について研究開発を行い、高度な図書館サービスの実現に寄与することを目的とした、研究開発室「ライブラリー・イノベーション・センター」を設置した。

さらにこれを基礎とし、2011年4月に「アカデミック・リンクによる千葉大学の教育改革」を掲げたプロジェクトとして、「アカデミック・リンク・センター」を学内共同利用機関として設置した。教員と職員が連携し、学習のためのコンテンツ・人的支援・空間などを有機的に結合した、新しい学習環境を提供する機関である。当時4年間の時限設置という計画であったが、その後永続的な活動を行う組織として位置付け、現在もなお教育改革を推進している。

### c. アカデミック・リンク・センターの展開

設置以降、センター内の組織変遷はさらなる展開を見せる。2013年7月には、新たな教材開発および教材の利用を促進するモデルの構築を目的として、大日本印刷株式会社および丸善株式会社との間で「電子教材の開発および活用に関する共同研究部門」をセンター内に設置した（2015年6月まで）。2015年7月には、文部科学省により教育関係共同利用拠点に認定され（2016年、2021年に再認定）、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立に向け、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」（ALPSプログラム）を開始した。

これらの活動を受け全学的な存在感を増していったことで、アカデミック・リンク・センターは、2016年4月創設の国際未来教育基幹に設置された国際未来教育基幹キャビネットの下に置かれた各センターと緊密に連携して、教育改革や学修・学生支援に取り組むこととなった。翌2017年4月には、それまでの成果をもととし、機能の拡張を図るべく、3部門制から5部門制に組織改編が行われ、デジタル・スカラシップ開発部門、学習支援高度化部門、リサーチコモンズ推進部門、IR・FD・SD連携部門および教育・学修支援専門職養成部門により構成されることとなった。その後2022年4月にIR・FD・SD連携部門が高等教育センターに移り、4部門制の組織体制として改組され、現在に至っている。

#### d. 事務体制の変化（情報部体制まで）

事務組織においても、この25年で大きな転換を見てとることができる。1999年4月に組織再編があり、これに伴い亥鼻分館における事務長制を廃止し、本館と亥鼻分館の事務組織を統合した。2000年4月に本館情報サービス課の再編、2001年4月に情報管理課への情報基盤推進室の設置（2004年4月に財務部に編入）、といった本館での変遷を挟み、2004年4月には園芸学部図書係が情報サービス課に編入され、松戸図書係へと名称変更した。事務体制においても、本館・分館全てを一元的に所掌する現体制の基礎がこのとき築かれたのである。

2006年4月には、学内の教育研究および事務処理の情報化推進を図るべく、附属図書館事務部と財務部情報課、および総合メディア基盤センターの事務組織を統合し、情報部（事務局）を設置した。これにより附属図書館職員は当組織下に配置されることとなった。

2007年4月には、従来の係制からグループ制に移行した。全ての係を5つのグループに再編し、学術情報課は学術情報統括グループおよび学術情報構築グループの2グループ、情報サービス課は本館サービスグループ、亥鼻分館サービスグループおよび松戸分館サービスグループの3グループとなった。以後さらなる再編を経て、現在の係とグループが併存する体制に繋がることとなる。

#### e. 事務体制の変化（現行体制）

2012年4月には情報部体制がなくなり、利用支援企画課および学術コンテンツ課による体制へと転換された。このとき、前者は総務係およびアカデミック・リンクグループにより構成され、後者は学術コンテンツグループ、亥鼻分館係および松戸分館

係により構成された。

その後2014年4月に、実質的な図書館事務部門のトップとして、アカデミック・リンク・センター副センター長を兼ねた事務局付部長を配置した。このポジションは2019年7月に附属図書館事務部長として図書館事務組織内に組み込まれることとなり、それによって、両課が事務部長の下で指揮命令を受ける体制が築かれることとなった。

さらに2020年10月には、利用支援企画課に利用支援企画グループが設置されたことで、部、課およびそれを構成する係・グループについては、現行の体制となった。

なお2020年からは、アカデミック・リンクグループが教育企画課のスマートオフィスと同室で連携を密にとりながら業務に当たる体制をとり、シナジーを高めている。

### (3) 委員会等の活動状況

附属図書館において、かねてより基幹となる委員会として活動してきたのが、1953（昭和28）年9月に設置された附属図書館運営委員会であったが、2006年9月に、同委員会の廃止を受け、学術資料の整備・提供及び学術情報の発信について検討する情報化推進企画室学術資料専門部会、および主に図書館サービスの検討等を行う情報化推進企画室図書館専門部会が設置された。

学術資料専門部会は、2014年10月に、学術研究推進機構学術資料部門学術資料専門部会として改称され、情報を所掌する組織の部会から、研究を所掌する組織の部会として位置付けられることとなった。2023年3月現在もなお、学術研究・イノベーション推進機構研究戦略企画本部基盤整備室学術資料専門部会という名称で、学術資料購入にかかる基本方針の検討や、購入タイトルの選定を行うなど、引き続きその役割を担っている。図書館専門部会は、2016年4月に設置された附属図書館図書館委員会が、その役割を実質的に引き継ぎ、各年度の事業計画から図書館サービスにかかる方針策定まで、幅広く検討・提言をしている。いずれも、館長、分館長、各研究院等から選出された委員および事務部長（図書館委員会については、さらにアカデミック・リンク・センター長および学務部長）を主たる構成員とし、さまざまな提言等がなされてきた。なお、図書館委員会の設置と同時に、亥鼻分館および松戸分館では、附属図書館図書館委員会（亥鼻／松戸）分館分科会をそれぞれ組織し、分館の運営方針や将来計画等について協議している。

一方、図書館に当然備えなければならない資料の体系的な整備・充実については、附属図書館資料選定専門委員会によりその役目を担ってきた。のちに附属図書館本館

資料選定専門委員会として本館の資料整備等にかかる委員会という位置付けが明確化された上で、2011年4月に附属図書館本館選書ワーキング・グループという形で規定化され、現在も選書にかかる活動を続けている。

また、この25年間において、附属図書館が注力してきたことのひとつが、学術研究成果の電子的な保存・公開の仕組みづくりであるが、2003年10月設置の、学術情報発信のための協力者会議、および2004年12月設置の学術情報発信専門委員会が、後の千葉大学学術成果リポジトリ公開に貢献したことは、上記の恒常的な委員会・部会等と同様に注目すべき実績といえる。

#### (4) 点検・評価の実施

附属図書館では、自己点検・評価委員会を組織して毎年度の点検・評価を行っていたが、大学全体で年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価が実施されるようになったことから、2005年度以降は部局独自の委員会を設けて行う頻度を下げ、2010年度に自己点検・評価、2013年度に外部評価、2016年度に自己点検・評価と外部評価を実施した。この間、継続的に課題として指摘されたのは、大学総経費に占める図書館資料費や図書館運営費の割合が低いことであった。

アカデミック・リンク・センターはプロジェクト型の活動として予算措置されたことから、活動が本格化した2年目からは、外部の専門家4名による評価委員会を組織して毎年評価を実施した。最終年度である2014年度外部評価報告書は、プロジェクトとしての最終報告書ともいえる。

2015年度以降、アカデミック・リンク・センターはプロジェクト型から安定的な組織に移行した。その活動は実証実験的な性格から実践を含むものとなり、附属図書館の活動と分けて評価することが難しくなったことから、2021年度にはアカデミック・リンク・センターと附属図書館の活動を一体として評価を実施した。自己点検・評価は所属教職員に加えて学内のセンター兼務教員や図書館委員会構成員の教員も参加して実施し、外部評価では6名の専門家から高い評価を得るとともに、活動成果の評価方法や情報発信の強化など、今後の展開に向けて多くの示唆を得た。

## 第2項 施設の整備

### (1) 本館

本館は2010年11月から既存建物の耐震改修工事と増築工事を開始し、2012年3月16日にアカデミック・リンク・センター／附属図書館としてリニューアルオープンした。増築改修後、附属図書館の建物は、既存建物のL棟（従来の名称は新館）、東側増築部分のI棟、南側増築部分のN棟、耐震改修部分のK棟（従来の名称は旧館）の4棟となり、総床面積は約1.5倍に増加した。



写真2-17-1-1 アカデミック・リンク・センター／附属図書館（本館）

各棟の名称は、工事中の2011年7月に学生・教職員から公募し決定したもので、各棟の位置付けは以下のとおりである。

L棟	Learning	黙考する図書館
I棟	Investigation	研究・発信する図書館
N棟	Networking	対話する図書館
K棟	Knowledge	知識が眠る図書館

#### a. K棟の耐震改修

地上3階建てのK棟は1968年に竣工した建物であったことから、耐震改修を行う



こととなった。建物の内側に筋交いを付けるとともに柱への補強を施し、特に耐震性に問題があることが判明した積層書庫は取り払われた。

1階部分に電動集密書架を設置して、洋雑誌のバックナンバーを収納し、2階は参考図書（固定書架）、3階は人文社会系図書（固定書架）を配架する閲覧室とした。マイクロ資料室、貴重書室、コレクション室などもK棟に配置して、知識集積拠点と位置付けている。

また、改修前は3カ所に分散していた事務スペースはK棟1階に集約された。

#### b. N棟の特色ある設備と機能

N棟は、耐震改修したK棟の増築部分として建設された。つまり、K棟のかつての外壁や窓をそのまま生かし、N棟との境目の天井部分にはガラス屋根をつけて3階までの吹き抜けとしている。南側のガラス面と合わせて、外光を取り込む明るい空間となっている。

2階から吹き抜けにある階段を下りると、千葉大学のスクールカラー（ガーネット色）をもつ総合カウンターがある。また、K棟とN棟をつなぐ2階・3階の通路部分には扉がなく、床面もフラットになるよう設計されている。

N棟は、4階建の建物全体がアクティブ・ラーニング・スペースである。学生がグループで対話しながら学習することを想定して計画された空間であり、そうした学習の際に役立つコンテンツや人的支援を、使いやすく配置し提供することを目指している。プレゼンテーションスペース、コミュニケーションエリア、グループワークエリア、ガラス張りのグループ学習室など、千葉大学のアカデミック・リンクの特長を端的に現すさまざまな空間を備えている。

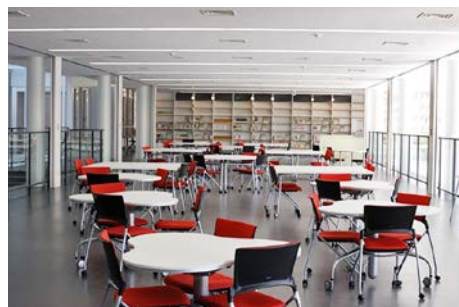
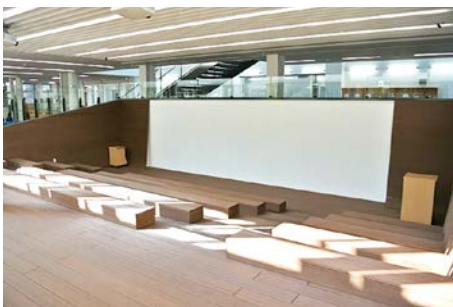


写真2-17-1-2 プレゼンテーションスペース（左）とコミュニケーションエリア（右）

## c. I棟

I棟は他の3棟とは独立した建物として新築され、1階から3階には収録機能を持つ3つの講義室と、高性能なパソコンを使うことのできるコンテンツ制作室などを備えている。講義室とN棟プレゼンテーションスペースの名称（まなび、きわみ、ひかり、つどい）は、建物名称公募で学生が提案した名称である。

## d. L棟の整備

既存部分のL棟は2010年度からの増改築工事の対象にはならなかったが、2012年度までに1階・3階・4階に電動集密書架の設置ならびに増設を行った。

1階の電動集密書架には、和雑誌バックナンバーを収納している。2階から4階は、人文社会系以外の図書を配置する閲覧室である。L棟は、静かに読書をしたり、一人で集中して学習する空間と位置付けており、話をすることを認めていない。

2012年度には機能改善のための改修が認められ、2014年10月1日のL棟リニューアルオープンにより、4年にわたって行われた本館の改修工事はすべて完了した。

新しいL棟は、N棟と直結して回遊性を高めるとともに、増床してデザイン面でもN棟と一体感のあるものとなった。また発話可能な学習空間の拡張と同時に、静寂閲覧室を設けたことにより、静かに一人で学習する学生に対しても学習環境の選択肢を増やすことができた。

## e. グッドデザイン賞、千葉県都市文化賞の受賞

この増改築した建物は2012年度のグッドデザイン賞を受賞した。受賞理由としては、所謂大学図書館にありがちないかめしさが無いことや、西千葉キャンパス内の「かたらいの森」に面していることから、森に面した立地を生かして木漏れ日の中で学習しているような気にさせるスペースを実現させていること、窓前のミルフィーユ・ルーバー（「千の葉」を意味する）と名付けられたルーバーが森に呼応してデザインされている点などが評価された。また、2012年度の千葉県都市文化賞（建築部門）も受賞している。

## (2) 亥鼻分館

亥鼻分館は1996年に新設され現在に至る。地上3階、地下1階、延べ3,784㎡で、入口を入ると3階まで吹抜けの構造になっており、人体の動脈静脈を模したステンドグラスやモザイクなどが施された華麗な建築である。



### a. 施設整備

2011年度の薬学部の亥鼻キャンパス移転に伴い学生用資料が増加したことを受けて、亥鼻分館の資料配置を見直して良好な利用環境を構築するため、2012年度に地下ピロティを改修して第2書庫とした。ここには電動集密書架の設置により、亥鼻分館全体で45,000冊程度の収蔵力が増強され、2013年度以降に順次、図書・雑誌の配置変更を行った。変更作業を行う中で本館と松戸分館の改修があったため、利用が見込まれる資料について、倉庫に保管するのではなく亥鼻分館に配置することにより、学内便で取寄せて提供することにも活用された。

亥鼻キャンパスの教室不足を改善するため、教育用端末54台を備えた亥鼻IT室が看護・医薬系総合教育研究棟から亥鼻分館に移設され、2018年度に利用を開始した。このために亥鼻分館では2階の開架閲覧室のうち152㎡をパーティションで仕切り、図書を3階閲覧室に移動して対応した。

なお亥鼻分館は建物新設の数年目から空調機の不調と北側螺旋階段などの雨漏りに悩まされていたが、2020年～2021年に空調機の更新、2022年に螺旋階段と3階北側閲覧室の雨漏りの修繕が行われ、環境が改善された。さらには、2018年に図書館北側の崖が土砂災害特別警戒区域に指定されたが、2022年度に亥鼻急傾斜地安全対策工事が行われた。

### b. 学習環境の整備

2003年に、情報リテラシー教育用のノートパソコンを整備して、ライブラリーホールでのデータベース検索実習を伴うガイダンスを開始した。

亥鼻分館は吹抜けの多い構造から、全フロアの閲覧室で静謐性を確保してきたが、アクティブラーニングのための対話型の環境を整えるため、2012年にグループ閲覧室3部屋に可動式のイス、テーブル、ホワイトボードを用意し、学生が自由に組み替えて学習できるようにした。さらに2015年には、グループ閲覧室の2室(約50㎡)を転用して、申込不要で利用できる会話可能エリアとし、2019年には多目的室も会話可能エリアとして解放(試行)した。

## (3) 松戸分館(アカデミック・リンク松戸)

### a. 建物概要

1963(昭和38)年竣工の建物を増改築(図書館専有部分の床面積1,016㎡)し、2019年7月に竣工した。建物は延べ床面積2,675㎡の4階建てで、附属図書館松戸

分館（2・3階）、松戸地区事務課事務室、大学院園芸学研究科・園芸学部実験室の3つの機能を兼ね備えた複合棟（アカデミック・リンク松戸）となっている。



写真2-17-1-3 アカデミック・リンク松戸

#### b. 経緯

1963年の竣工後、アカデミック・リンク松戸の完成までの間、1983年3月に増築が行われたが、近年は老朽化が深刻であった。特に、2012年にリニューアルオープンした西千葉本館の環境に慣れ親しんだ学部1年生が、進級して松戸キャンパスへ通学するようになると、古く・暗く・閉じた印象のあった松戸分館と本館とのあまりの違いに驚き、「西千葉と松戸の格差をどうにかしてほしい」との声が、多くの学生アンケートで挙がっていた。「アカデミック・リンク」を松戸キャンパスへ展開するとともに、そのギャップを埋めるべく計画を推進し、この度のアカデミック・リンク松戸のリニューアルへとつながった。2017年秋からおよそ1年半をかけて改修工事を行い、工事期間中は仮設図書館にて図書館業務が行われた。

#### c. 特徴

松戸分館2階はフロア全体が仕切りの無いアクティブラーニングスペースになっている。利用者間の「対話」を重視し、フロアの壁面をホワイトボードとして活用できる。フロア中央にはガラス張りのグループ学習室が2部屋あり、合板の壁はホワイトボードペイント仕上げになっている。

一方、静寂フロアである3階は水平連窓と一体となっており、キャンパス全体を見

渡せるように全方位に開けた空間になっている。1人用の個人学習席で構成された図書館コンテンツとの「静かな対話」を促す静寂な空間である。デスクライトや電源が各席に設けられており、机上スペースが広めに設計されている。

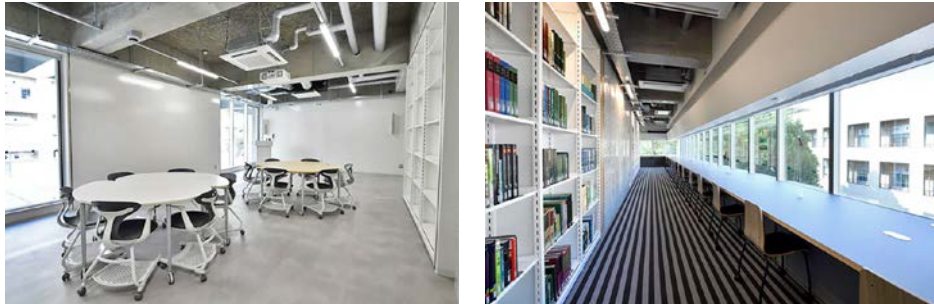


写真2-17-1-4 アクティブラーニングスペース（左）と個人学習席（右）

#### d. リニューアルオープン後

2020年10月に、既存のイタリア式庭園とアカデミック・リンク松戸をつなぐ緑地として「緑のテラス」が整備され、図書館とフィールドがシームレスに接続する環境が整った。建物の完成から緑のテラスの整備までの一連のプロジェクトは高い評価を受け、2021年度のグッドデザイン賞を受賞した。

## 第3項 資料の充実

### (1) 蔵書数

新制大学として創設されて間もない1949年当時の附属図書館の蔵書冊数は約16万4千冊（教育、医学、薬学、工学、園芸の各分館を含む）であったが、1987年度には100万冊を超え、2002年度には約143万5千冊の蔵書を所蔵するまでとなった。これをピークに蔵書数は減少傾向に転じるが、その理由には、学内研究室に配架されてきた図書が教員の退職や資料室の狭隘化、組織の再編・解体により図書館に戻され、図書館にすでに配架されている図書との重複、また時日の経過によって利用価値を失った図書を除却したことにより、除籍冊数が受入冊数を上回ったことが考えられる。除籍した図書については、「リユース」として教職員や学生への譲渡や、千葉大学基金への協力のための古本募金に提供することで、資料としての再活用を行っている。

1998年度以降2021年度までの蔵書冊数は表2-17-1-1のとおりである。

また、電子化の流れにより、冊子体の書籍ばかりでなく、電子書籍の導入も2000年代から開始している。2006年度は2,423タイトルだった電子書籍の契約タイトル数は、2021年度には33,681タイトルとなった。蔵書数の減少には、電子書籍の購入タイトル数が増えたことで（冊子の）受入冊数が減少していることも考えられる。

表2-17-1-1 蔵書冊数（1998～2021年度）

年度	本館		亥鼻分館		松戸分館		和洋別合計		合計
	和	洋	和	洋	和	洋	和	洋	
1998	658,891	372,010	123,002	135,806	66,163	26,691	848,056	534,507	1,382,563
1999	662,790	374,227	125,795	136,056	67,406	27,124	855,991	537,407	1,393,398
2000	676,966	380,240	128,909	138,158	69,054	27,896	874,929	546,294	1,421,223
2001	684,957	384,961	118,654	139,516	71,211	28,384	874,822	552,861	1,427,683
2002	687,788	387,132	118,861	139,357	73,072	28,753	879,721	555,242	1,434,963
2003	674,045	376,659	108,882	125,058	68,788	28,458	851,715	530,175	1,381,890
2004	684,939	380,626	110,701	126,357	69,363	28,734	865,003	535,717	1,400,720
2005	682,582	380,547	112,154	127,805	70,219	28,822	864,955	537,174	1,402,129
2006	680,704	380,563	114,411	128,297	71,027	28,873	866,142	537,733	1,403,875
2007	680,523	379,497	115,137	128,288	70,922	28,904	866,582	536,689	1,403,271
2008	677,561	380,460	114,663	129,607	70,666	28,882	862,890	538,949	1,401,839
2009	675,506	379,516	116,187	129,891	70,961	28,820	862,654	538,227	1,400,881
2010	673,396	376,682	116,289	130,065	71,441	28,915	861,126	535,662	1,396,788
2011	675,392	367,372	118,266	132,189	72,214	29,009	865,872	528,570	1,394,442
2012	668,846	366,754	119,415	132,398	70,646	28,384	858,907	527,536	1,386,443
2013	670,582	366,894	120,863	132,779	68,612	27,792	860,057	527,465	1,387,522
2014	674,365	367,344	121,727	132,576	67,774	27,900	863,866	527,820	1,391,686
2015	675,338	365,150	121,641	131,880	66,163	27,550	863,142	524,580	1,387,722
2016	667,058	360,332	121,980	132,073	66,046	27,515	855,084	519,920	1,375,004
2017	663,183	354,775	122,252	130,106	65,429	27,303	850,864	512,184	1,363,048
2018	657,387	350,224	119,125	125,579	56,141	15,783	832,653	491,586	1,324,239
2019	650,350	337,473	117,389	122,070	54,490	14,210	822,229	473,753	1,295,982
2020	649,414	330,674	118,089	121,620	54,587	14,001	822,090	466,295	1,288,385
2021	637,907	324,242	117,043	120,727	53,101	13,980	808,051	458,949	1,267,000

## (2) 研究基盤としての電子ジャーナル

### a. 電子ジャーナルの導入

1990年代から2000年代にかけて国内の大学等では購読費の高騰による外国雑誌のタイトル数減少という「雑誌の危機（シリアルズ・クライシス）」といわれる状況が進行していた。一方、1990年代後半からは、インターネットの普及と電子化技術の進展を背景として学術雑誌の電子化が急速に進んだ。千葉大学においては、1996年から電子ジャーナルを試行的に導入し、1998年には外国雑誌の整備や電子ジャーナルの導入について検討するため、外国雑誌検討委員会を設置し「千葉大学の研究基盤としての学術雑誌購入の安定化に関する提言骨子」をまとめ学内に提言し予算の効率的使用の観点から検討を行った。1999年からエルゼビア・サイエンス社の提供するSD-21（のちにScience Directとなる）等をパッケージ契約で導入し、3,000タイトルを下回っていた外国雑誌に代わって電子ジャーナルは2004年には7,000タイトルを超え、2023年現在で約31,000タイトルとなっている。電子ジャーナルの普及により研究環境は大きく変わり、電子ジャーナルは必要不可欠な研究基盤として定着した。一方、大手学術出版社のほぼすべての電子ジャーナルの利用が可能となるパッケージ契約（Big Dealという）は電子ジャーナル購読経費の大きな割合を占め、加えて値上り額も大きく予算の確保には苦心を重ねてきた。

### b. 学術基盤資料費および学術資料専門部会の設置

附属図書館では電子ジャーナルの安定供給のため全学的経費確保の必要性を強く訴え、2002年度から各部局の外国雑誌購入予算を集約する形で電子ジャーナル導入予算が実現した。2008年度からは主要な電子ジャーナル等を全学の経費により購入する学術基盤資料費が設置された。学術基盤資料費の負担方法は、各部局から一定の割合および教員数による按分、加えて文系部局への配慮等に基づいて算出した割合を基礎とし、設定された上限額を超過した場合には、全学共通経費により確保されることとして、合意されている。学術基盤資料費による電子ジャーナル等の選定を行う審議機関として、2006年に情報化推進企画室の下に学術資料専門部会が置かれた。その後学術資料専門部会は、2014年に学術研究推進機構（後に学術研究・イノベーション推進機構）の下に置かれ研究推進のための部会として位置付けられ、附属図書館長、分館長および各部局の教員からなる委員によって基本方針の策定や選定タイトルの決定を行っている。

電子ジャーナル等の継続的な価格上昇への対策として2011年に国立大と公立大

のコンソーシアムを統合した「大学図書館コンソーシアムJUSTICE」が設立され、価格上昇率を抑え大学に有利な条件を引き出す交渉を行っている。千葉大学でもこのJUSTICEに加盟し、委員として職員を派遣し運営に貢献している。

c. オープンアクセスへの対応

購読額が上昇し続ける一方、購読しなくても読めるオープンアクセス論文が2010年代半ばから世界的に増加している。オープンアクセスには研究者が論文掲載料（以下、APCという）を支払う方法、大学が提供する機関リポジトリ等で論文を公開する方法がある。前者においては、APCの総額も年々増加しており、購読料と合わせると大学の支出は大幅に増大している。2020年以降、いくつかの出版社からは購読料とAPCを合わせた転換契約モデルが提案され、海外およびいくつかの国内大学でも導入が始まっている。千葉大学では、今後転換契約も視野に入れつつ購読とオープンアクセスの総体で研究環境を維持していくことを目指している。

d. 利用支援・利用促進活動

電子ジャーナルの利用促進のため、附属図書館では電子ジャーナルプラットフォームの導入や、利用ガイダンス、講習会を積極的に開催している。電子ジャーナルへのアクセス数は2002年当時約18万件／年だったものが、2022年には約90万件／年へと大きく増加している。2020年の新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックにおいては、リモートアクセスを強化し、学外からでもほぼすべての電子ジャーナル等の電子リソースを利用できる環境を整備した。

(3) 電子書籍重点整備方針

新型コロナウイルス感染症への対応として、2020年4月8日から学生に対する大学への入構制限、教職員についても原則自宅待機が通知され附属図書館も臨時閉館となった。これに伴い授業はメディア授業（遠隔授業）となり、自宅からでもアクセス可能な電子書籍の利用が推奨された。コロナ対応による電子書籍購入のため約500万円の予算配分を受け、教科書やシラバス掲載図書などのメディア授業に関わる図書392点の電子書籍を購入した。

その後「ポストコロナ」時代とデジタルトランスフォーメーションを見据えて、附属図書館は図書の蔵書構築について電子書籍重点整備方針を立てた。主な内容は以下のとおりである。



- ・学生用図書については、電子書籍が購入できるものは電子書籍の購入を原則とする。
- ・専門性が高い研究用図書で附属図書館に配架するものについては、購入推薦者・希望者の用途に配慮しつつ、電子書籍の購入を積極的に検討する。
- ・附属図書館は、電子書籍の整備に当たり必要な資料費等の確保に努力する。
- ・附属図書館は、学術図書の電子出版の促進や価格の抑制・利便性の向上等について、各種の図書館団体等を通じて出版界に働きかける。

この方針は、2020年12月18日に附属図書館図書館委員会にて承認された。

## 第4項 情報発信

### (1) 機関リポジトリの構築とオープンアクセス

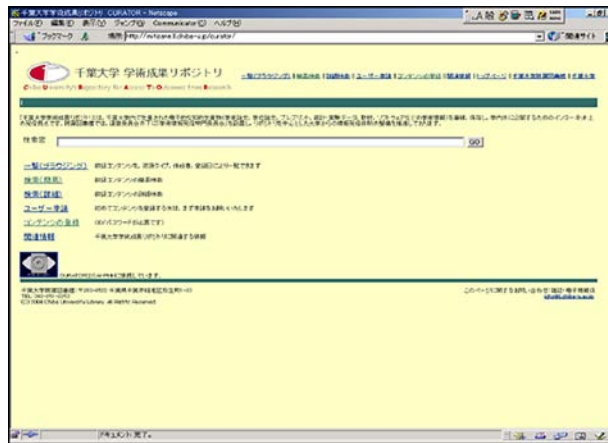
#### a. 千葉大学学術成果リポジトリの構築

1990年代からの学術雑誌の値上がり招いた「雑誌の危機（シリアルズ・クライシス）」や、2002年3月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループの答申「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」などを背景に、大学等の研究機関による学術情報発信の強化を目的として、国内の大学等で機関リポジトリの整備が進められた。

本学では、2002年度に附属図書館に学術情報発信ワーキング・グループを設置し、学内教員向けの学術情報発信に関するアンケート調査、海外の事例調査や文献の翻訳を行うと共に、リポジトリの機能要件を充たすシステムのプロトタイプを開発した。さらに2003年7月には、学内教員も含めた「学術情報発信のための協力者会議」を附属図書館長の下に設置して、運用や初期データに関する検討を進めた。

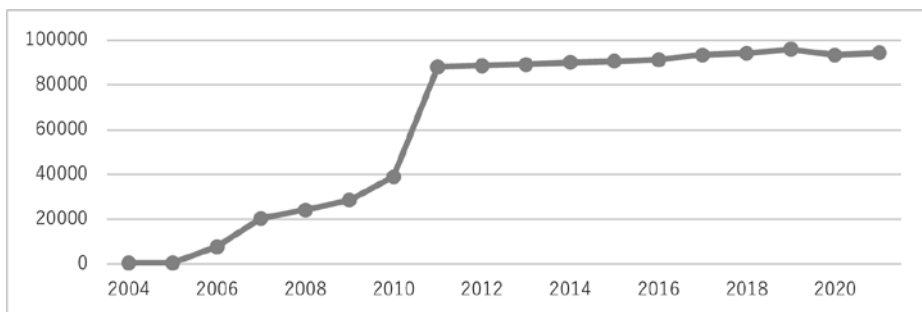
2004年度に協力者会議を発展的に解消し附属図書館運営委員会の下に「学術情報発信専門委員会」を設置、試行運用を経て、2005年の運用指針制定をもって日本の大学で最初の機関リポジトリとして「千葉大学学術成果リポジトリ（Chiba University Repository for Access to Outcomes from Research、略称CURATOR）」の正式運用を開始した。

図2-17-1-1 千葉大学学術成果リポジトリCURATOR (運用開始時)



CURATORは、初期コンテンツとして学内紀要から約500本の論文を登録し、学内研究者からの登録受付を開始した。本学研究者による科学研究費助成事業報告書や博士論文、国立情報学研究所の紀要電子化支援事業により電子化した紀要論文など、遡及登録による公開も進め、中でも、千葉医学会から刊行されている「千葉医学雑誌」はバックナンバーの遡及電子化により、前身誌として明治28年に創刊された「一高志林」(1895-1901)から最新号までのほぼすべての論文が閲覧できるようになった。さらには、真菌医学研究センターがナショナルバイオリソースプロジェクトの支援の下に作成した真菌・放線菌ギャラリーで公開された病原性カビ、酵母、キノコおよび病原性放線菌の画像、千葉大学工学部工業意匠学科・デザイン工学科卒業生による卒業後のデザイン作品集の画像、萩庭丈壽元薬学部教授により収集された植物標本の画像といったさまざまな研究成果を公開している。

図2-17-1-2 CURATORの登録コンテンツ数



## b. オープンアクセスの推進

世界には400を超える大学の機関リポジトリがあり、主題分野別のリポジトリも数多く運営されていた（2005年9月時点）。機関リポジトリの大半は、OAI-PMHという標準プロトコルによりメタデータの一括収集に対応し、この仕組みが学術成果の効果的な発信に重要な役割を果たしている。2006年4月、CURATORはエルゼビア社の学術情報専用検索エンジンScirusの検索対象となり、アジア太平洋地域初のScirusパートナーとなった。この協力によりScirusでの日本語検索が可能となったことで、日本から世界への学術情報コンテンツの発信にも寄与した。

また、機関リポジトリ構築を推進するためには各学会・出版社における学術雑誌掲載論文に関する著作権方針の把握が不可欠であることから、2005年1－2月に国内学会等（39団体）を対象とした予備的調査を実施した。この調査が関係者の大きな関心を呼び、2005年度には国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクトによる1,730学協会に対する調査が行われ、国立情報学研究所のCSI事業領域2「国内学協会等の著作権ポリシー共有・公開プロジェクト」による学協会著作権ポリシーデータベース（SCPJ）の公開へと繋がっている。

こうしたCURATORの構築・運用に関連した学内外にわたる活動の功績が認められて、当館の学術情報発信ワーキング・グループは、2006（平成18）年度国立大学図書館協会賞を受賞した。

その後も、学位規則改正による博士論文のインターネット公表の原則義務化への対応、「千葉大学オープンアクセス方針」の制定（2016年4月）、紀要論文やCURATORで電子出版する単行書等への電子コンテンツの国際識別子DOI（Digital Object Identifier）の付与など、研究成果のオープンアクセスや公開した成果の活用を促進する取り組みを行っている。約5万件の萩庭植物標本画像データにもDOIを付与し、機関リポジトリにおける研究データへの大規模なDOI付与は国内初となっている。

一方、欧米の研究資金助成機関による研究成果のオープンアクセス義務化などの影響もあり、オープンアクセスで出版される論文も増加してきたことから、本学所属研究者によるオープンアクセス論文をモニターするため、2016年9月から2017年5月まで試行プロジェクトを実施し、2017年12月にCHORUS 機関ダッシュボードサービスを契約した。これにより本学におけるJSTの競争的資金制度等による研究成果論文の効率的把握と、発信の強化を図っている。

## (2) 資料の電子化

### a. 貴重資料の電子化

1999年以降、附属図書館の各館で所蔵資料の電子化が行われた。本館では、東京高等工芸学校及びその母体となった東京工業学校に所蔵されていた多数のデザイン関係の図書・図案集に収蔵されている図版のデジタル化と検索データベースの構築が、日本近代デザインデータベース作成委員会により申請された1999年度と2000年度の科研費研究成果公開促進費で実施された（著作権等の課題により2023年2月現在、公開には至っていない）。

亥鼻分館には江戸時代から明治時代初期に出版・書写された和漢医書・本草書・西洋医学書を中心とした「古医書コレクション」があり、2008年度には「千葉大学附属図書館亥鼻分館古医書コレクション目録」が出版された。千葉医学会の助成により、2007-2020年度で236タイトルの電子化が実施された。また、松戸分館で所蔵する岩佐亮二元園芸学部教授が収集した江戸・明治期の園芸書は、2009年に開催された園芸学部創立100周年記念事業の展示会「江戸時代の園芸文化史」への出陳を機に電子化された。このように作成された画像や目録データベースは利用方法がそれぞれ異なったことから、2015年11月に資料検索と画像閲覧機能をもつシステムに集約して「千葉大学附属図書館デジタルコレクション」のサイトを公開した。

### b. 資料画像の活用に向けた取り組み

こうした資料画像の教育・研究への活用を促進するため、国際的な画像運用の枠組みであるIIIF (International Image Interoperability Framework) を採用し、本学のもつ資料画像を教育・研究に活用しやすい形式で提供した、「千葉大学学術リソースコレクション (略称c-arc)」を2018年9月6日に公開した。IIIFの技術により、国立歴史民俗博物館が電子化し「総合資料学情報基盤システム (khirin)」から公開された「町野家文書」(当館所蔵)の画像をc-arcからも提供したり、c-arcで公開する画像を国立国会図書館のNDLサーチやジャパンサーチから検索・閲覧できるなど、電子コンテンツとしての画像の発見・活用の可能性を広げている。

さらに2021年度には国文学研究資料館と覚書を締結して、2022年度に、文科省大規模学術フロンティア促進事業の1つである「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」により、本学の所蔵する貴重書2,556冊の電子化が実施された。画像は本学c-arcと国文学研究資料館の国書データベースの双方での公開を予定している。

図2-17-1-3 千葉大学学術リソースコレクション：c-arc



### (3) 広報

#### a. 広報誌からWeb広報へ

附属図書館ではその活動を学内外に周知するため広報活動には力を入れてきた。この25年の情報発信方法の変化に伴い、広報手段は紙の広報誌からWeb広報へと移行した。

1974年から刊行してきた広報誌「千葉大学附属図書館報 図書館の本」は2000年に終刊し代わって「千葉大学附属図書館報 InfoPort」が2001年に創刊される。図版や写真を豊富に取り入れたビジュアル重視の読みやすい体裁となった。この間、教員向けの速報紙「Library Alert」(A4 表裏1枚)も1998年に創刊し、2001年にはメールマガジンの配信も開始した。しかし、「Library Alert」は2005年にNo.35で、「InfoPort」は2010年にNo.18をもって終刊を迎え、Web広報にシフトしていく。また、1972年から発行する「千葉大学附属図書館概要」も、2003-2004年版を最後に冊子の発行を終了しWeb公開に代わり、2012年版を最後に概要としての公開も終了した。

附属図書館Webサイトは、2005年に全面改訂、2007年にはニュースサイトを一新しRSS機能を追加した。2010年10月から附属図書館改修工事が始まり「ライブラリー・リボン」という工事期間中の図書館の様子を伝えるブログを発信した。2011年からは附属図書館／アカデミック・リンク・センターでTwitter、Facebook

によるSNS配信を開始した。同年にはYouTubeチャンネルも開設しセミナー動画等を配信している。附属図書館Webサイトは2012年4月にリニューアルし、アカデミック・リンク・センターのWebサイトと相互リンクを実施した。さらに2022年4月にアカデミック・リンク・センター／附属図書館Webサイトとして統合のうえ全面的に改訂されスマホでも読みやすいレスポンス対応となった。

#### b. 展示会の開催

附属図書館では所蔵する資料により主に学生の学問への関心や理解を高めるため長く展示会を開催してきた。本館では1999年から改修前の2010年までのほぼ10年間に、企画展示14回、資料展示19回、学内企画展10回、講演会7回、特別展、絵画展を各1回、計52回を開催、亥鼻分館では11回の展示会を開催した。企画展示は年に1、2回テーマを決めて大々的に開催するもので、東京高等工芸学校の歴史や蔵書を紹介する「東京高等工芸学校蔵書展～日本近代デザイン画像データベース作成記念」や工学部で発見されたディズニーアニメの原画にちなんで開催した「千葉大学保有のディズニー・アニメーションオリジナル画複製展」などがある。資料展示は蔵書の中から特色あるものを選び紹介するもので、東京高等工芸蔵書から「ミュシャのデザイン」や「アールデコの文様」、復刻ではあるが「源氏物語絵巻」「レオナルド・ダ・ヴィンチ素描集」「マザーグースの世界」等を展示した。学内企画展は学内部局の企画に展示ホールを貸し出したもので、「写真展20世紀初頭のアイヌ世界」（文学部）や「能狂言大仮面展」（普遍教育）など、教員あるいは教員と学生による協働によって展示ホールが学内に広く活用された。改修前の本館には入館ゲート前のエントランスに展示ホールがあり学内外から多くの観覧者があった。改修後は、K棟の2、3階に展示ケースを設置し閲覧室内で展示を展開している。2018～2019年の「江戸・明治期園芸書コレクション」展では、「千葉大学学術リソースコレクションc-arc」の電子版とリンクする試みも行っている。また、N棟1階と3階のブックツリーは、学内から展示の申し込みがあれば貸し出しており、環境ISOや学生の卒業作品の展示などが行われている。

#### c. 特色ある活動

その他の特色ある活動としては、2008年から2012年まで開設した「ポッドキャスト@千葉大図書館」がある。これはポッドキャストによりライブラリーツアーや千葉大学教員による動画や音声を発信するものである。携帯プレーヤーやスマホを常時携



帯する学生のライフスタイルに合わせ、来館しない利用者に向けたアプローチのひとつとして企画された。制作公開したコンテンツは、図書館の使い方や案内（英語、中国語、韓国語含む）、教員による研究成果紹介8本、教育成果紹介25本、展示紹介等4本であった。特に教員が自身の教育・研究成果を語るプログラムは、教員と図書館の連携の強化に繋がったもので、現在実施している「1210あかりんアワー」（第6項(3) 参照）に継承されたコンテンツといえよう。2013年以降はポッドキャストプログラムの中から教育・研究成果紹介プログラムをYouTubeに移行して公開している。

## 第5項 利用者サービス

### (1) 開館時間

附属図書館のサービスのあり方については、図書館委員会（2016年度～）（以前は、図書館運営委員会（～2006年度）図書館専門部会（2006～2016年度））、館長分館長会議、附属図書館自己点検・評価委員会および外部評価委員会における審議、さらに利用者からの意見（「千葉大学学習状況・情報利用環境調査」として実施）をもとに検討している。

開館時間はその重要な検討事項の1つであり、表2-17-1-2のとおり法令、学内の規程及び要望に対応して試行等を重ねている。これらを踏まえた2021年度現在の開館時間は表2-17-1-3のとおりである。

表2-17-1-2 開館時間等の変更

年度	変更内容
1980	亥鼻分館において、閉館中に図書館を利用可能とする特別利用サービス開始
1982	本館において、旧館部分のみ亥鼻分館同様の特別利用サービス開始
1989	本館及び亥鼻分館において、週休2日制に対応した土曜開館（午後）実施
1995	園芸学部分館（現松戸分館）において、同様に土曜開館（午後）実施
1996	本館において、開館時間（平日）を21時45分まで延長、日曜開館を開始
1999	亥鼻分館において、開館時間（平日）を21時45分まで延長
2005	本館において、祝日開館を開始 亥鼻分館及び松戸分館において、日曜開館を開始
2007	本館及び亥鼻分館において、土・日・祝日の開館時間を延長 本館において、10時30分から18時00分 亥鼻分館において、10時30分から20時00分

年度	変更内容
2010	本館の改修工事に伴い、特別利用サービスを停止
2013	本館において、授業期間及び試験期間（平日）の開館時間を8時30分からに繰上げ
2016	6ターム制に伴い、授業期間及び試験期間（平日）の開館時間を変更 本館において、22時30分まで 亥鼻分館において、21時45分まで 松戸分館において、21時00分まで
2018	亥鼻分館において、開館時間（平日）を8時40分からに繰上げ

表2-17-1-3 各館の開館時間

		本館	亥鼻分館	松戸分館
授業期間及び 試験期間	平日	8：30～22：30	8：45～21：45	9：00～21：00
	土日祝日	10：30～18：00	10：30～20：00	10：30～18：00
休業期間	平日	9：00～16：45	9：00～16：45	9：00～16：50
	土日祝日	休館	休館	休館

## (2) 利用の推移

過去24年間における入館者数、図書の館外貸出冊数及び相互利用（文献複写、現物貸借）に関する件数は、それぞれ図2-17-1-4から図2-17-1-7のとおりである。

入館者数はほぼ同程度で推移しているが、東日本大震災（2011年度）及び新型コロナウイルス感染症（2020年度以降）の影響による減少があった。館外貸出冊数は、電子ジャーナル及び電子ブック整備のためか、漸減傾向がみられる。

文献複写は、学術情報流通におけるオープンアクセス化の進展により依頼・受付ともに減少傾向にあるが、2018年度より開始した電子ジャーナルのパッケージ購読中止に伴う文献複写費用の無料化の影響もあり、減少は若干の鈍化傾向が見て取れる。現物貸借は、特に人文・社会科学分野をサービス対象に含む本館において、和図書を中心に一定の需要があると言える。

図2-17-1-4 入館者数の推移

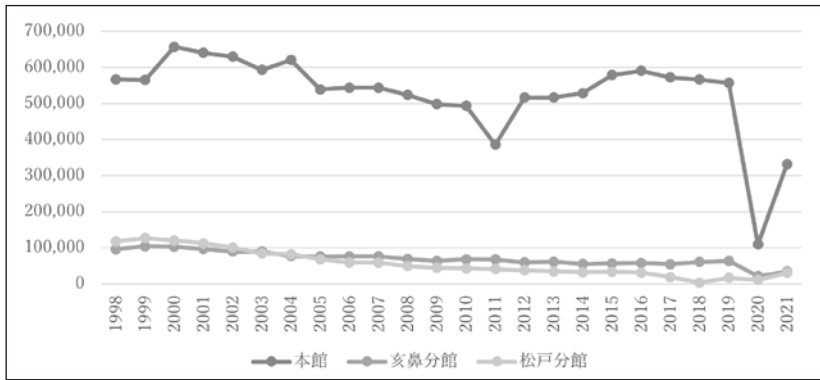


図2-17-1-5 館外貸出冊数の推移

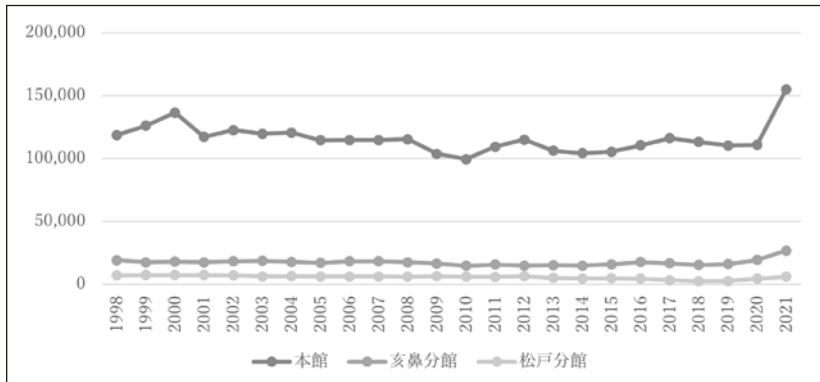


図2-17-1-6 文献複写 依頼・受付件数の推移

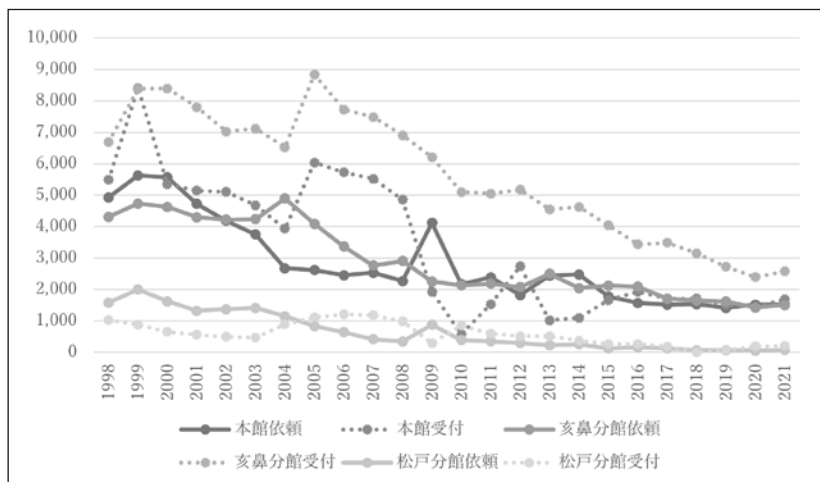
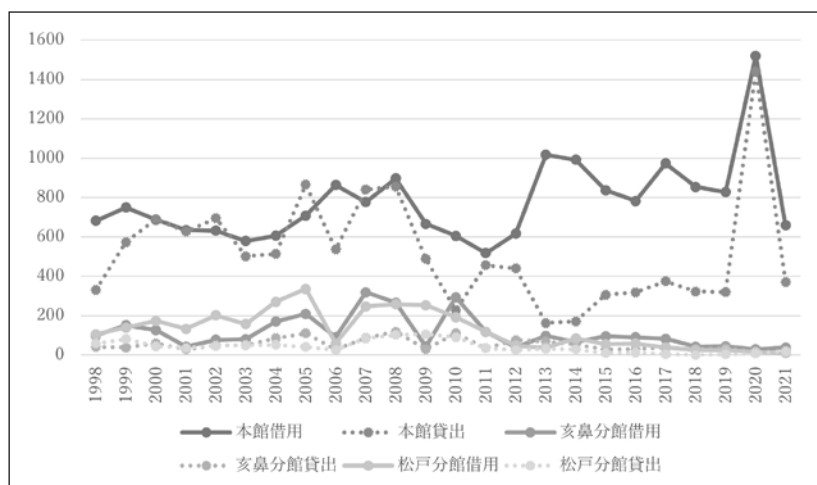


図2-17-1-7 現物貸借 借用・貸出件数の推移



### (3) 東日本大震災への対応

2011年3月11日、戦後最大の自然災害となる東日本大震災をもたらした巨大地震が発生した。

附属図書館では、本館が耐震改修工事の準備のため多くの資料を搬出しており、数千冊の図書が書架から落下したものの、幸い職員・利用者や施設の被害は特になかった。しかし、震災後の電力危機により、計画停電のあった本館、松戸分館では臨時休館を行い、亥鼻分館でも節電のため短縮開館の措置を行ったほか、室内の照明の間引きや空調を休止するなどの影響があった。

多くの大学図書館において、被災した大学に所属する教職員、学生（一部機関は被災地の一般の方も含む）向けの図書館サービスが展開されていた。附属図書館でも、2012年3月31日まで被災地域の大学所属者を対象に、資料の閲覧、貸出、館内のコピー機やPCの利用、他大学からの文献取寄せなど、千葉大学学生とほぼ同等条件のサービスを実施したところ、2011年4月24日時点で閲覧願の申請や利用証の申請など本館で8件、亥鼻分館で1件、松戸分館で1件の利用があった。

また、東日本大震災における大学図書館の被災・復旧経験を全国の大学図書館等で広く共有し、後世に伝えるため、関係する記録の保存を進めるとともに、その利活用の促進を目的として、国立国会図書館と大学図書館との連絡会（以下「連絡会」という。）の下に東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループが設置され、2014年3月に最終報告書がまとめられている。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症への対応（2020～2022年度）

2019年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言下で学生の入構制限がされるなど前例のない事態となった。附属図書館では、基本的には3館（本館、亥鼻分館、松戸分館）共通して、学生の学習環境を維持するためのサービスを検討し、情勢に合わせて対処した。本館における主な対応は表2-17-1-4のとおりである。

まず飛沫による感染拡大が明らかになったことから、会話可能エリアでの感染予防対策が急務となったため、2020年3月3日に各館のグループ学習室の利用を停止、3月17日には本館コミュニケーションエリア（N棟2階）の机の配置変更や閉鎖を行った。その後、緊急事態宣言の発令に伴い、4月8日に本学では入構が制限されたが、事前申込制による図書の貸出等は学生の入構制限の例外として認められたことから、臨時閉館としながらも一部の窓口サービスを継続した。また、貸出冊数の拡大（2倍）や返却期限の延長、貸出更新回数制限の撤廃、郵送返却の受付を行うことで、学生及び教職員の入構の必要性を減らしながら図書館サービスを継続した。

緊急事態宣言の解除後は、入構制限の段階的緩和に応じて、入退館口や館内端末付近への手指消毒用アルコール設置、アクリル仕切り板設置、机やキーボード等の定期的消毒、窓開け換気の励行等の感染予防対策を講じながら開館を再開（6月4日）し、事前申込が不要な学年の範囲や座席数と開館時間を拡大していった。10月1日に学生の入構制限が解除され対面授業が増えてきたことから、12月1日には本館及び松戸分館の開館時間は通常どおりとし、附属病院に近い亥鼻分館については慎重に対応するため、2020年度末までは閉館時間が通常より早いままとした（授業期：平日8:40-21:00・土日祝10:30-18:00）。一方で館内設備の利用については、2020年度下半期を通して、密集を回避するために閲覧席を間引き、会話可能エリアの利用制限を行ったため、利用可能な座席を大幅に減らす（本館で4割弱の席数）こととなった。併せて館内の発話も同時双方向型メディア授業に伴うもの以外は禁止した。また、学外者の利用においては、本学の入構制限に伴って認めないこととした。

資料の提供や学習支援については、緊急事態宣言下の2020年5月7日にメディア授業（インターネットを使った遠隔授業）が開始されたことに伴い、電子書籍の重点整備、学外から電子資料にアクセスできるリモートアクセスツールの強化、「オンライン学習支援ポータル：EYeL!」の構築・公開、学習支援デスク等のオンライン化などの支援を実施した。学内者への郵送による貸出についても、来館に困難を感

じる利用者を対象に、2020年度8月から送料は図書館負担で実施した。2020年度（8－3月）は18人36冊、2021年度は17人42冊の利用があった。また、改正著作権法35条の施行（2020年4月28日）を受けて開始された「授業目的公衆送信補償金制度」によりオンライン授業の教材において著作物が利用しやすくなったことを受けて、本学教員の求めに応じた図書館所蔵資料の一部の電子的複製を行うなど、メディア授業の支援にも注力した。

2021年度は、年間を通じて全館で通常開館を実施できた。加えて、グループ学習室再開、グループ学習のエリアを限定した再開や段階的な拡大を行い、メディア授業に対応するために本館ではグループ学習室を発話可能個室に変更するなど、必要な感染対策を維持しながらニーズに応じてサービスを継続した。

このように、コロナ禍への対応は、学生の学習環境に大きな変化をもたらし、図書館サービスや学習支援活動のオンライン化を急速に進展させた。

表2-17-1-4 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本館の利用制限等の変遷（2020年3月～2022年3月）

年度	ターム	期間	開館時間	利用エリア・座席等	発話・グループ学習	学外者	備考
2019年度	第6ターム	2/7-3/31	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [春季通常開館]	3/3よりグループ学習室やコミュニケーションエリアの利用禁止（N棟2Fは机を横一列（席数減））	3/3より禁止	3/18より利用不可	
	春休み	4/1-4/7	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [春季通常開館]	”	”	”	4/7より貸出冊数拡大（2倍）
2020年度	第1ターム [当初予定]	4/8-6/3	<b>臨時閉館</b> (事前申込の貸出窓口: 平日10:00-16:00)	<b>入館不可</b>	”	”	4/15より窓口業務委託 学習支援ポータルEYe!公開、電子ブック拡充 4月末よりメディア授業のための電子的資料提供開始
	第2ターム [当初予定] 前半	6/4-7/8	平日10:00-16:00、 土日祝休館	<b>教職員・卒業修了年次学生のみ入館可、座席不可</b> N棟、L棟2Fブックハウス閉鎖	”	”	
	第2ターム 後半	7/9-7/31	平日10:00-16:00、 土日祝休館	教職員・卒業修了年次学生のみ入館可 座席100席（教育用端末席含む） N棟・L棟2Fブックハウス閉鎖（N棟3F教育用端末は可）	”	”	教育用端末3台（N棟3F）利用可 郵送貸出相談
	第3ターム	8/1-9/30	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [夏季通常開館]	<b>全年入館可</b> N棟・L棟2Fブックハウス座席不可 座席219席（教育用端末席含む） (N2F窓側席・N3F教育用端末は可)	”	”	窓口業務委託・事前申込は終了 教育用端末8台（N棟3F）利用可 <b>郵送貸出開始（1回5冊）</b>
	第4ターム 前半	10/1-10/31	平日8:30-19:00、 土日祝10:30-18:00	全年入館可（学生の <b>入館制限解除</b> ） 座席434席（教育用端末席、研究個室含む） プレゼンテーションスペース・グループ学習室・中庭・テラス・ラウンジ・通話エリア閉鎖継続	N棟2・3F <b>同時双方向型メディア授業のみ発話可</b> (会話・グループ学習は禁止)	”	窓口業務委託（平日14:40以降および土日祝日） 教育用端末29台利用可 研究個室8室利用再開



年度	ターム	期間	開館時間	利用エリア・座席等	発話・グループ学習	学外者	備考
2020 年度	第4 ターム 後半	11/1- 11/30	平日8:30-21:00、 土日祝10:30-18:00	全学年入館可 座席546席（教育用端末席、研究個室含む） プレゼンテーションスペース・グループ学習室・中庭・テラス・ラウンジ・ 通話エリア閉鎖継続	N棟2・3F同時双 方向型メディア授業 のみ発話可 （会話・グループ学習は禁止）	3/18 より利 用不可	窓口業務委託（平日 14:40以降および 土日祝日） 教育用端末37台利 用可 K・L棟の机アクリ ル板設置で席数拡 大
	第5 ターム	12/1- 2/3	平日8:30-22:30、 土日祝10:30-18:00 [授業期通常開館]	”	”	”	窓口業務委託（平日 16:45以降および 土日祝日） [当初仕様通り]
	第6 ターム	2/4- 3/31	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [春季通常開館]	”	”	”	”
2021 年度	春休み	4/1- 4/7	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [春季通常開館]	”	”	”	”
	第1 ターム	4/8- 6/1	平日8:30-22:30、 土日祝10:30-18:00 [授業期通常開館]	第6タームのサービスに加え、中庭・ 屋上テラスの利用再開（飲食不可）	グループ学習のエリア 限定利用再開、 グループ学習室1・ 4の利用再開	”	窓口業務委託（平日 16:45以降および 土日祝日） [当初仕様通り]
	第2 ターム	6/2- 7/21	平日8:30-22:30、 土日祝10:30-18:00 [授業期通常開館]	”	7/1よりグループ学 習エリアの拡大（N 棟2・3F）	”	”
	第3 ターム	7/22- 9/30	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [夏季通常開館]	”	第2タームと同様	”	”
	第4 ターム	10/1- 11/24	平日8:30-22:30、 土日祝10:30-18:00 [授業期通常開館]	”	”	11/24 より事 前申込 制で一 部再開	窓口業務委託（平日 16:45以降および 土日祝日） [当初仕様通り]
	第5 ターム	11/25- 1/25	平日8:30-22:30、 土日祝10:30-18:00 [授業期通常開館]	”	1/5よりグループ学 習室2・3を発話可 能個室として運用	”	”
	第6 ターム	1/26- 3/31	平日9:00-16:45、 土日祝休館 [春季通常開館]	”	”	”	”

## 第6項 教育・学習支援

### (1) アカデミック・リンク・センターの設置

2011年4月に学内の共同利用教育研究施設としてアカデミック・リンク・センターが設置され、「『学習とコンテンツの近接』による能動的学習」を実現することで「生涯学び続ける基礎的な能力」「知識活用能力」を持つ『考える学生』の育成を目指した。そのために学習空間・コンテンツ・人的支援の3つの機能を備えることとして、附属図書館本館が増改築しリニューアルオープンした2012年3月から本格的な教育・

学習支援を開始した。詳細な経緯については、第1部第2章第4節の「アカデミック・リンク・センターの発足と教育・学修支援」をご覧ください。

## (2) 教材作成支援

学生が新たな知識に触れる機会である授業を切り口として、学生が必要としているコンテンツを使いやすい形で提供することを目指して、附属図書館で紙や電子の図書・学術雑誌などを整備するだけでなく、アカデミック・リンク・センターでは「電子化」により様々なコンテンツの作成を支援した。例えば、既刊で入手困難となった図書の電子化による再生（レガシーコンテンツ再生）、従来は教室で紙の形で配布されていた教材の電子的提供（デジタルコースパック）、授業そのものの録画・配信（オンラインクラスルーム）などである。

日本児童文学学会編『児童文学事典』（東京書籍、1988年）の電子的再生では、佐藤宗子教授（本学教育学部）の協力のもと、学会と出版社で覚書を取り交わし、執筆者の承諾した項目をセンターのウェブページで公開した（2014年1月）。この取組により、事典は学習の基礎資料として頻繁に使用されるものであり電子化のメリットは大きい。執筆者が多く改訂作業や著作権処理が難航するため、事典編纂に関わった人や組織の協力が得られるかが成功の大きな要因と考えられた。本書については、公開後も関係者の協力により、人名項目（生没年月日など）のみ毎年改訂を行っている。

2017年度以降は、大学院レベルの教育・学修支援の体制を整備するにあたり、研究および学術的目的を達成するために必要な活動全てをデジタル環境でおこなう教育研究基盤である「デジタル・スカラシップ」の実現が新たな目標として加わった。デジタルコンテンツを活用した研究、教育、学習を実現するための支援と学術コミュニケーションの電子化への取り組みとして、「千葉大学学術リソースコレクション：c-arc」（2018年9月公開）や「千葉大学の本棚：cu-Books」（2020年12月公開）により、本学の持つ学術資源や研究成果の発信を強化した。

教材電子化においては権利処理が共通した課題であるが、電子情報環境下における教育あるいは学習のための著作物利用の適切なルールは確立していなかったが、2018年5月の著作権法第35条の改正を含む「著作権法の一部を改正する法律」の公布、2020年4月の施行に伴い、学校教育の現場での著作物利用環境が大きく変化した。本学では附属図書館が、「授業目的公衆送信補償金制度」の本学担当として届出等を行うとともに、授業における著作物利用に関する相談対応を行っている。

## (3) 人的支援

学生が学内外の学習資源に円滑に到達し、それを活用できるようになるためには、人による支援も重要であることから、知識やスキル習得のためのセミナー形式と課題解決のための個別相談形式の支援を、その目的に応じた方法で提供している。

「1210あかりんアワー」は①学生の知的好奇心を刺激し関心を深めること、②学生が直接接することの少ない学内他部局の教職員と企画を通じて出会うことを企図した、30分間のショートセミナーである。「教員が研究の楽しさを語る」「キャンパスライフ入門」などのシリーズ企画があり、2012年4月から2023年1月までに、附属図書館本館1階のプレゼンテーションスペースで544回開催した。昼休み(12:10～)の開催では参加が難しい学生のため、約半数を占める「教員が研究の楽しさを語る」シリーズについては、2016年10月より松戸分館へ、2017年4月より亥鼻分館への生配信を行った。またオンデマンド視聴の対応としては、2013年度より館内貸出用iPadでの動画提供、2015年度より館内視聴用DVDの作成を行い、2020年4月からは学内者限定での配信に移行している。

この他にも、主に学部高年次生以上を対象とした「はじめての英語論文」シリーズ(2018年度～)や、実習を含む少人数型の「15-minutes Session！」(2019年度)、図書館主催で実施されてきたデータベース等の利用ガイダンスなど、さまざまなセミナーを実施している。

一方で、具体的な課題解決のためには個別相談形式の支援も必要となる。2022年度時点で実施しているのは表2-17-1-5のとおりである。

表2-17-1-5 アカデミック・リンク・センターで実施する個別相談(2022年度)

	分野別学習相談	領域別学習相談	PCサポート	調べ目の相談	AEC
相談できる内容	数学・物理・化学・文系／レポートの4分野の学習に関する困りごと	園芸学部での学習に関わる困りごと	PC操作やソフトの使い方、プログラミングに関することなど	学習・研究に関わる資料の探し方や入手方法など	英語のレポートや論文の書き方について
主な利用者	学生	園芸学部の学生	学生	学生、教職員	学生、教職員
相談対応者	学習支援担当SA	学習支援担当SA	技術支援担当SA	図書館職員	外部の英語校閲サービスの専門講師

学習相談（分野別、領域別）とPCサポートの相談対応者は、SA（Student Assistant）の学生である。アカデミック・リンク・センターでは、支援者として活動する学生をAcademic Link Student Assistant：ALSA（アルサ）と呼称している。

- ・ ALSA-LS（Learning Support）：学習支援業務担当（大学院生）
- ・ ALSA-TT（Technical Team）：技術支援担当（学部生、大学院生）
- ・ ALSA-GS（General Support）：学習支援・技術支援以外の総合支援（学部生、大学院生）

このうちALSA-LSとALSA-TTの業務に相談対応があり、その他にもそれぞれレポート作成セミナーや動画編集の業務を行っている。ALSA-GSは、主に学生目線からの図書館の学習環境改善に関する取り組みを行っている。

また、Academic English Consultation（AEC）は、本学の学生・教職員の論文など英語の成果物について文法チェックを中心とした校正やアドバイスを対面で受けるもので、経験豊富な外部の専門講師が対応している。

#### （4）情報利用や学習行動に関する調査の実施

学生の学習活動にあった学習空間や支援を維持するためには、継続的な利用実態やニーズの調査が不可欠であり、そのための質的・量的な実態把握は様々に行ってきた。

「千葉大学学習状況・情報利用環境調査」は、センター設置の2011年度に開始した全学部生を対象としたオンラインの質問紙調査である。第1回の調査項目は、A) 学習・生活空間の利用に関する設問、B) 情報利用行動に関する設問、C) 千葉大学附属図書館の利用状況についての計37問で、第2回以降は調査項目やアンケートシステムの見直しを重ねながら、継続的に実施した。調査から得られた結果は、アカデミック・リンク・センター／附属図書館の活動の参考とするだけでなく、必要に応じて各学部等にも共有して大学の学習環境改善等に活用されている。

さらに学習空間の利用状況調査としては、定点カメラ画像映像の画像処理による利用状況・行動調査や、ブックトラック・RFIDによる図書利用状況調査などを行った。

インタビューや学習行動記録調査としては、2013年度に行った学習空間に対する認識と利用状況を調査するグループインタビューをはじめとして、学習内容と行動の関連を知るためのフォトボイス調査、研究支援のニーズ調査を目的としたグループインタビュー、特定の学習支援の利用者を対象としたインタビューなどを実施した。

こうして得られた利用実態やニーズは、日常的な学習支援活動の参考にするだけでなく、2015年、2017年、2022年にはセンター教員と図書館職員で行ったワーク

シヨップの中で課題共有や提案のための根拠とするなど、教育・学習・研究支援の改善のためのシーズとなっている。

### (5) 学習・研究支援のオンライン化

新型コロナウイルス感染症の影響により、アカデミック・リンク・センター／附属図書館で実施する様々な支援のオンライン化が急速に進められた。実施においては、状況に即応しただけでなく、2017年度より大学院レベルの教育・学修支援のため、またENGINEプログラムの実施に伴う全員留学に対応した「いつでもどこでも学べる環境」実現のためのオンライン化について検討を進めていたことが役立った。

表2-17-1-6 学習・研究支援のオンライン化

提供開始	
2020年4月	オンライン学習支援ポータル公開 1210あかりんアワー「教員が研究の楽しさを語る」オンデマンド配信開始 調べもの相談のオンライン相談開始（メール）
2020年6月	分野別学習相談、領域別学習相談、Academic English Consultationのオンライン相談を開始
2021年6月	研究支援ポータル公開

オンライン環境で授業内外の学習をする学生のための「オンライン学習支援ポータル（Encourage YOUR e-Learning! : EYeL!）」と、大学院生を含む若手研究者向けの「研究支援ポータル（Encourage YOUR Research Journey! : EYRJ!）」には、学習・研究を進めるための基礎知識や考え方のヒントになる教材系コンテンツ、必要な資料の探し方や入手方法に関する利用支援系コンテンツ、興味・関心に沿って学びを深めるために有用な情報源を紹介する自学自習系コンテンツを掲載し、センターで実施するオンライン相談やセミナー動画も合わせて紹介することでオンライン支援の窓口となっている。

図2-17-1-8 オンライン学習支援ポータル：EYeL!のトップページ



## (6) 教育関係共同利用拠点の活動

アカデミック・リンク・センターは、2015年7月に文部科学省より教育関係共同利用拠点として認定を受け、「アカデミック・リンク教育・学修専門職養成プログラム」(Academic Link Professional Staff Development Program for Educational and Learning Support: ALPSプログラム)を開始した。

ALPSプログラムは、これからの大学に必要とされる新たな専門的職員として「高度な実践力」と「体系化された関連知見」と「新しい教育の開発・企画力」を有する教育・学修支援専門職の確立と養成を目的とし、「教育・学修支援専門職」の職能を体系化・可視化する「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック」の開発や、これを実現するための履修証明プログラムを開講した。さらに研修会として年5回のALPSセミナーと年1回のALPSシンポジウムを開催し、実践的かつ体系的なSDプログラムを構築した。履修証明プログラムの一部は、本学の学務系専門職であるSULA (Super University Learning Administrator) の研修としても活用された。



図2-17-1-9 ALPS履修証明プログラムの構成



## 第7項 学外関係団体との連携

### (1) 地域連携

千葉県立図書館とは、「千葉県立図書館と千葉大学附属図書館との相互協力に関する協定」を2010年に締結し、千葉県立図書館3館と千葉大学附属図書館3館の間で県立図書館の搬送車による相互貸出サービスを実施している。

千葉県内の図書館団体としては、千葉県内の大学図書館からなる「千葉県大学図書館協議会」と、千葉市内の館種を超えた図書館からなる「千葉市図書館情報ネットワーク協議会」に参加している。

### (2) 全国的な図書館団体への参加

全国の国立大学等からなる「国立大学図書館協会」においては理事館をたびたび務め協会内の各委員会への委員派遣も積極的に行っている。また、国公私立大学図書館からなる「国公私立大学図書館協力委員会」にも継続的に委員を派遣している。

また、亥鼻分館は「特定非営利活動法人日本医学図書館協会」、松戸分館は「特定非営利活動法人日本農学図書館協議会」にそれぞれ参加している。

(3) 連携協定

a. シンガポール国立大学図書館との交流協定

2019年2月、シンガポール国立大学図書館（NUS Libraries, National University of Singapore）と部局間学術交流協定を締結し相互の友好と研究・教育に関する協力を進めることに合意した。

b. アジア経済研究所図書館

2014年10月「国立大学法人千葉大学附属図書館及び独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館の相互利用に関する覚書」を締結し、相互利用の促進を図っている。

c. 千葉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学における図書館連携（3大学連携）

2014年に「千葉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学における図書館連携に関する申合せ」を締結し、各大学の附属図書館の教育・研究支援機能の充実及び高度化に向け、単独大学では不可能な課題解決手法の開発・実施に取り組んだ。